

2 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

平成 22 年度の経常収益(営業収益 + 営業外収益)は 751 億 66 百万円, 経常費用(営業費用 + 営業外費用)は 724 億 76 百万円となっており, 経常収支比率(経常費用に対する経常収益の割合)は 103.7%と収支均衡点である 100.0 を 3.7 ポイント上回っており, 前年度に比べ 1.0 ポイントの増となっている。

また, 平成 22 年度の経常収支において経常利益を生じた事業は, 建設中の 1 事業を除く 60 事業のうち 46 事業, 42 億 23 百万円(前年度 35 億 48 百万円)となっており, 一方経常損失を生じた事業は 14 事業, 15 億 34 百万円(前年度 15 億 44 百万円)となっている。

経常損失の状況を事業別にみると, 水道事業が 43 事業中 10 事業で 8 億 69 百万円の経常損失を生じたのをはじめ, 病院事業は 7 事業中 3 事業で 6 億 44 百万円, 工業用水道事業は 9 事業中 1 事業で 20 百万円となっている。

(2) 累積欠損金

営業活動による各事業年度の損失(赤字)額が累積された累積欠損金は, 平成 22 年度末において 176 億 87 百万円で, 平成 21 年度末の 177 億 26 百万円に比べ, 39 百万円の減となっている。

累積欠損金を有する事業は 19 事業となっており, また事業別にみると, 病院事業が 7 事業中 6 事業で 84 億 1 百万円と最も多くなっている。

また, 前年度との比較でみると, 水道事業で 1 億 89 百万円増, 工業用水道事業で 20 百万円の減, 病院事業で 2 億 8 百万円の減となっている。

(3) 不良債務

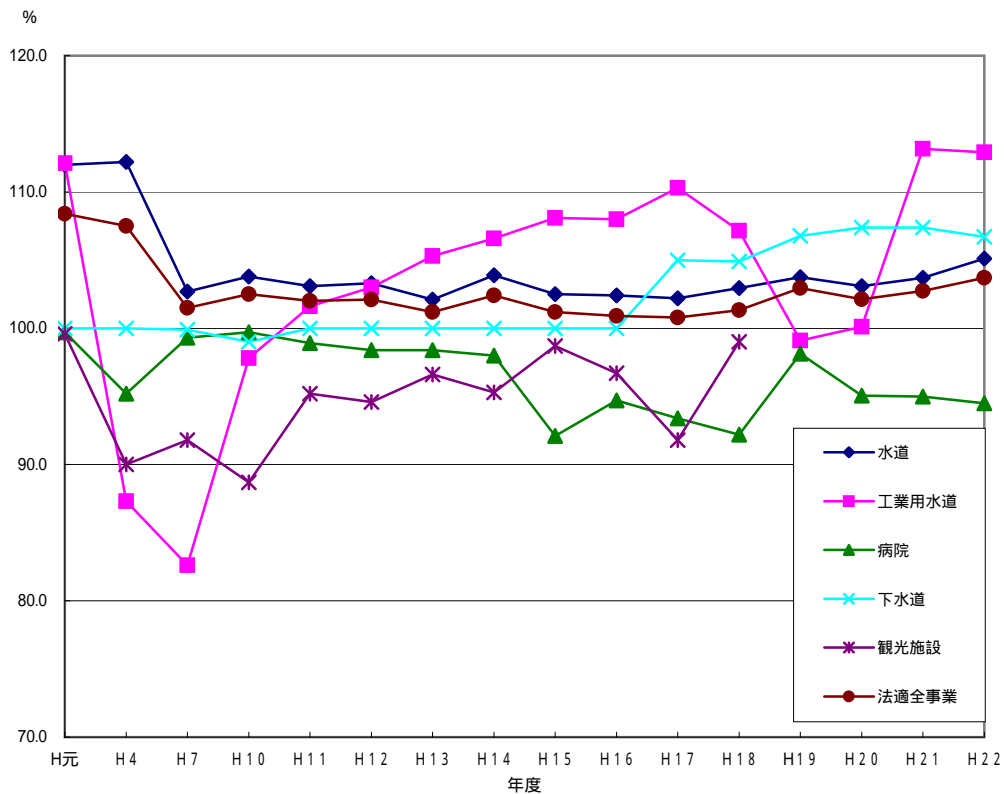
流動負債の額が流動資産の額を超える額である不良債務は, 病院事業の 1 事業で生じており, 平成 22 年度末で 1 億 9 百万円, 不良債務比率(営業収益に対する不良債務の割合)は, 5.3%となっている。

法適用企業の事業別決算状況

(単位:百万円)

項目	事業	水道	工業用水道	病院	下水道	合計
総	収 益	59,859	744	10,756	4,649	76,008
	経 常 収 益	59,838	744	9,935	4,649	75,166
	営 業 収 益	56,266	632	8,038	4,305	69,240
総	費 用	57,471	659	10,522	4,388	73,039
	経 常 費 用	56,947	659	10,512	4,358	72,476
経	常 損 益	2,892	85	578	291	2,690
	経 常 利 益	3,761	105	67	291	4,223
	経 常 損 失	869	20	644	0	1,534
純	損 益	2,389	85	234	261	2,969
累 積 欠 損 金		7,826	1,460	8,401	0	17,687
不 良 債 務		0	0	109	0	109
事 業 数		43	9	7	2	61
	う ち 建 設 中	-	1	-	-	1
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		10	1	3	-	14
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		9	4	6	-	19
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		-	-	1	-	1
経 常 収 支 比 率 (%)		105.1	112.9	94.5	106.7	103.7
総 収 支 比 率 (%)		104.2	112.9	102.2	105.9	104.1

経常収支比率の推移



(4) 資本的収支

平成22年度における資本的支出は355億3百万円で、前年度の481億9百万円に比べて126億6百万円減少している。この内訳は建設改良費が177億5百万円で、前年度の210億44百万円に比べ33億39百万円減少しており、企業債償還金が171億12百万円で前年度の263億70百万円に比べ92億58百万円減少している。

これに対する財源は、企業債が78億8百万円、他会計繰入金が39億11百万円、国県補助金が17億46百万円となっている。

資本的支出に対する財源不足額は203億2百万円で、補てん財源は同額となっており、このうち過年度分損益勘定留保資金が57.4%を占めている。

次に企業債元利償還金の状況をみると、平成22年度の企業債元利償還金は230億46百万円で、前年度の329億89百万円に比べ99億43百万円減少している。

また、料金収入に対する企業債元利償還金の割合は35.3%で前年度の50.6%に比べ15.3ポイント減少している。これを事業別にみると、工業用水道事業が87.7%で最も高い割合を示しており、続いて下水道事業61.3%、水道事業36.6%となっている。

法適用企業の事業別資本収支の状況

(単位:百万円)

事業		水道	工業用水道	病院	下水道	合計
項目						
資本的支出	建設改良費	15,123	377	387	1,818	17,705
	企業債償還金	14,398	409	350	1,955	17,112
	計	29,641	786	738	4,339	35,503
資本的収入	企業債	6,646	300	127	734	7,808
	他会計繰入金	1,805	158	487	1,461	3,911
	国県補助金	910	0	3	833	1,746
	計	11,175	542	617	2,867	15,202
財源不足額		18,466	243	121	1,472	20,302
補てん財源		18,466	243	121	1,472	20,302
補てん財源不足額		0	0	0	0	0

料金収入に占める企業債元利償還金

(単位:百万円)

	料金収入 (A)	企業債償還金 (B)	企業債利息 (C)	元利合計 (B)+(C) (D)	料金中償還金 (D)/(A) (%)
水道	53,224	14,398	5,101	19,499	36.6
工業用水道	579	409	100	508	87.7
病院	7,267	350	87	437	6.0
下水道	4,246	1,955	647	2,602	61.3
合計	65,317	17,112	5,934	23,046	35.3

料金収入に対する企業債元利償還金の割合

